

Japan Women's Innovative Network

# J-Win Report

ダイバーシティ・マネジメントを支援します!

2009  
JUNE

6

No.7

NTT  
**docomo**



# お客さま満足度向上のために

株式会社 NTT ドコモ 代表取締役社長  
**山田 隆持 氏**

少ないと思いますが、法人営業では、上から下まですべてが「現場」です。お客様の信頼を得ることが第一で、そのためには絶え間ない努力をしてきました。まずはお客様が望まれることをする。そして望む以上のプラスアルファができる、信頼していただけて、長いおつきあいができるようになります。

そこで、NTTドコモの社長に就任後も、「現場原点主義」を第一としました。事業の原点は、お客様との接点である現場にあります。ですから、経営者自ら現場に足を運ぶことが重要なんです。

内永 月に数回はそのために地方へ足を運ばれると伺っています。

山田 私が社長に就任してすぐ、2008年7月1日にNTTドコモは全国8カ所の地域ドコモと合併し、全国のドコモを一社化しました。それではたとえば鹿児島支店はドコモ九州に属していましたが、一社化したことで、私は鹿児島支店の社長にもなつたわけです。

そこで、是非すべての「現場」にまわさせていただこうと思い、毎週金曜から土曜にかけて全国の支店に行っています。全部で53の支店があるので、1週間に1カ所としても、1年以上かかるかってしまって、今は2支店を合同で回らせてもらっています。また、その地域のコールセンターと113センターもまわり、ドコモショップにも行きます。全部含めると、すでに100カ所以上は行つたと思いますよ。

内永 それはすごいですね！皆さんはまさに接するという機会は一般的には

れるのが普通だから。  
山田 数学的にいう、微分係数がプラスで、上昇してならないわけです。少しずつでも上がつていけばいい。

それから重要なのは、お客様の満足度をいかに上げていくか、ということです。フォローの風の頃は、携帯電話の成長期で、新しい端末や機能の向上だけをアピールしていれば、お客様に満足していただけたんですね。

けれども、いまは成長期を過ぎて成熟期に入った。お客様の望まれることも多様化してきました。機能も大切なファッショナブルな携帯が欲しいといふ要望が出てきた。これからは、そうしたニーズに対応していく必要があります。

そこで、2008年の11月に、ドコモでは、お客様のライフスタイルに合わせて選んでいただけるよう、スタイル、プライム、スマート、プロの4つのシリーズを発表しました。

内永 なるほど、それが山田社長になられてからの「変革」なんですね。もうひとつ、「チャレンジ」とは？

山田 現在、携帯電話の契約数自体は飽和になっていますが、機能はまだだ進化する余地があるんですね。携帯電話には3つの特徴があります。一つはお客様に24時間30cmの距離で持てていただいていること。2つめは個人認証されていること。3つめはGPS機能がついていること。この3つの特徴をいかしてイノベーションを起こしていただいていることです。役員でも常たら、いくらでも面白いことができるんです。ただし、それはお客様を幸

**【現場原点主義】**  
毎週末に全国の支店をまわり  
対話会を開いています

せにするサービスでなければ意味がない。それがこれから「チャレンジ」だと言つてまわっています。

内永 携帯電話はコミュニケーションツールとして始まりましたがそのインフラの上に、いま言われた3つの機能を使つたビジネスチャンスは大きく広がっていますね。社長のこういう考えは、現場に行かれて、お客様のお話を伺つている中から、パッとひらめいてくるのでしょうか。

内永 それはすごく大きいですね。

本社のトップが全員、現場を知つてることになる。逆に、知らないと議論に参加できないわけです。最近では会議の席で「こうすると現場の人が喜んでくれる」という発言が出るようになつた。これは嬉しいことです。

内永 それはすごく大きいですね。一口に「お客様視点」と言つても、いろいろな方がいらっしゃいますよね。

山田 いろんなことを考えている人がたくさん集まつたほうが、素晴らしいものができあがつていきますね。実はこれまでドコモでは、商品開発はテクノロジーが中心でした。「新しい機能ができた」「この機能がついたら喜んでもらえるはずだ」と、技術が中心になつて動いていたんです。

けれども、携帯を使つている方の半分は女性ですから、どういう携帯を作れるかを考えるときに、女性の意見が入らないのはおかしい。そこで昨年、リーダーに女性を多く加えたことで、お客様のライフスタイルに合わせた4つの

**【変革とチャレンジ】は  
さまざまなお客さまの意見と  
新たな発想から生まれます**

山田 現場に行ってよかつたことは、3つあります。1つは、現場に行くと

我々が勉強できることです。本社の人間だけで会議をすると、どうしても「こうしたらうまくいくはずだ」と、論理の世界になってしまいます。けれども論理の世界と実態にはギャップがある。現場に行くことで、そのギャップを埋めることができます。

2つめは、現場の人に直接我々の思想を伝えられることです。実際に足を運ばないと、本社から支社、支社からショップへの伝言ゲームになります。その間に、思いは薄められ、ときにはねじ曲がってしまうこともある。それに、現場に行くことと、そのギャップが生まれてくる可能性を感じます。

3つめは、これは思わず取扱なんですが、会議の場で「現場」の話題が出ていきますね。（山田）

本社の中だけで会議をすると、議論が偏ります。

いろんな考えの人たちがたくさん集まつたほうが、素晴らしいものができあがつていきますね。（山田）

**現場に足を運ぶことで、バックグラウンドの違う個々の人たちのアイデアを、丁寧にくみあげていています。（内永）**

長くして待つていらつしやるのでは？

山田 「現場」では、皆さんと対話会をすることにしているんですね。そのときには写真を撮つて、ホームページでただけているようです。

内永 対話会では、社長としてのメッセージを、どのように伝えているんですけど？

山田 ひとことで言うと「変革とチャレンジ」です。

内永 まず変革、ものごとは変わらないと

いけない。ドコモは1992年の創業以来、ずっとフォローの風できました。

内永 ところが2006年10月に番号ポータビリティ制度が始まって、初めてアゲ

インストに入つたんです。

「ドコモひとり負け」などと

言われ、顧客が初めて減少した。

フォローの風の頃は、10の努

力をすれば12とか13の結果が出ていた

のに、アゲインストでは同じ努力をし

ても、7とか8の結果しか出ない。す

ると、現場の人間は自信を無くしてしまいます。ですから、私が必ず言うのは

「10の努力をして、7とか8の結果が出たら、たいしたものだ」ということ

です。「状況は変わった。フォローが

当たり前だと思つてはいけない」と。

内永 皆さん、そんな風に言われるのは初めてじゃないですか？「10の努力をして12とか13の結果を出せ」と言わ

山田 いろいろな方がいらっしゃいますよね。

内永 それはすごく大きいですね。

山田 いろいろな方があつたんですね。

内永 そこそこ本当の意味でのダイバー

シティだと思いますし、全く新しいものが生まれてくる可能性を感じます。

山田 いろんなことを考えている人がたくさん集まつたほうが、素晴らしいものができあがつりますよ。

内永 それそこそ本物の意味でのダイバ

シティだと思いますし、全く新しいものが生まれてくる可能性を感じます。

山田 いろいろな方があつたんですね。

内永 それそこそ本物の意味でのダイバ

シティだと思いますし、全く新しいものが生まれてくる可能性を感じます。

山田 いろいろなことを考えている人が

たくさん集まつたほうが、素晴らしい

ものができあがつりますね。

内永 それそこそ本物の意味でのダイバ

シティだと思いますし、全く新しいものが生まれてくる可能性を感じます。

山田 いろいろなことを考えている人が

たくさん集まつたほうが、素晴らしい

ものができあがつりますよ。

内永 それそこそ本物の意味でのダイバ

シティだと思いますし、全く新しいものが生まれてくる可能性を感じます。

山田 いろいろなことを考えている人が







日本アイ・ビー・エム株式会社

## 「違いを認め、バリューにつなげる」 をめざして!

日本アイ・ビー・エム株式会社 人事 ダイバーシティ&人事広報 部長

梅田 恵

**実現のための具体的な数値目標を掲げ、取り組みと報告を求めました。**

日本ではまず「女性」と「障害者」に取り組むことになり、それぞれ社員をメンバーとした経営諮問委員会が発

日本IBMのダイバーシティは、約10年前の1998年に本格的に始まりました。当時ただ一人の女性役員で、あつた内永さん(現J-Win理事長)をリーダーに、ウインズ・カウンシルを立ち上げたのです。それまでも、1960年代後半から女性や障害者に対して公平で働きやすい環境をめざしてさまざまな取り組みがありました。それはイコール・オポチュニティ(機会均等)という発想からで、専任の組織も設けていましたが、さまざまな職場に女性のリーダーを多数輩出するまでには至っていませんでした。

IBMに本格的なダイバーシティ・マネジメントの発想を持ち込んだのは、1993年、経営立直しのために社外から招聘されたトップの座についていたルイス・ガースナーです。それまでは、福利厚生も手厚く、親子の入社を奨励し、終身雇用を約束するような優良会社でしたが、一方で同じような考え方を持つ社員による保守的で官僚的な企業になり、時代の変化に順応できず経営不振に陥っていました。

ガースナーは「経営は市場を映す鏡でなければならない」とし、ダイバーシティを重要な経営戦略の1つとして位置づけたのです。世界170カ国のIBMに向けて、ダイバーシティへの取り組みと報告を求めました。



喜びに沸く日本IBM株のエグゼクティブやメンバー、人事担当の方々。

この3年間でも1・5倍以上に拡大し、日本ではまず「女性」と「障害者」に取り組むことになり、それぞれ社員をメンバーとした経営諮問委員会が発

2008年末には、女性社員比率は19%（1998年は13%）に向上しました。新卒採用では女性比率は3割以上、08年は4割採用しています。部下を持つ管理職女性の比率は11%と

こうした10年にわたる活動の結果、日本ではまず「女性」と「障害者」に取り組むことになり、それぞれ社員をメンバーとした経営諮問委員会が発

てきます。つまり日本のいいところは持つ、それぞれの違いを理解し、どのようにを行つても通用する。違いを新しい価値創造へと展開できるような人財です。そのためにもダイバーシティは一層重要性を増していくことでしょう。

### 「女性だけ」から、全てのマイノリティの活躍支援へ

2008年2月、日本IBMは、改めて「女性」「ワークライフ」「障害者」「G L B T (ゲイ、レズビアンなどのマイノリティ)」「マルチ・カルチャー（日本人以外の社員）」の5つのダイバーシティ・コミッティ立ち上げを宣言し、活動を開始しました。女性の活躍支援はもちろん、さらに対象分野を広げ、本来のダイバーシティが目指すものに近づくべく、次の段階へのステップアップをめざしています。IBMでは、「ダイバーシティの考え方を徹底する」、第2段階は「違いを知り、違いを評価する」、第3段階は「違うことをバリューにつなげる」と位置づけています。

これから時代、グローバルに活躍できる人材、リーダーが求められます。つまり日本のいいところは持つ、それぞれの違いを理解し、どの

# 「2009 J-Winアワード」決定!!

3月4日の拡大会議において、第2回目にあたる「2009 J-Winアワード」授賞式が行われ、次の3社にJ-Winアワードが贈られました。

### [J-Win 大賞]

日本アイ・ビー・エム株式会社

### [J-Win 準大賞]

パナソニック電工株式会社

### [J-Win 繼続努力賞]

株式会社りそな銀行



最終選考に残った  
ファイナリスト企業（社名 50音順）

- ・あいおい損害保険株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・ソニー株式会社
- ・第一生命保険相互会社
- ・東京電力株式会社
- ・TOTO株式会社
- ・みずほ証券株式会社
- ・株式会社リクルート



### 1 J-Winアワードの目的

J-Winアワードは、次のようなことを目的として設けられています。「企業におけるダイバーシティ推進の第一歩として、女性の採用・能力開発・昇進に革新的なアプローチによって、積極的に取り組み、ビジネスにつながる成果を挙げている企業を顕彰する。それを女性活躍によるビジネスの成功モデルとして、他の会員企業に提示することにより、会員企業全体のダイバーシティ・マネジメント推進を支援する。」J-Winは(米)カタリストの姉妹組織となっており、このアワードは、カタリストアワードへの登竜門としても位置づけています。

### 2 審査 комисси

アワードの審査は下記の委員の合議で決定されました。（50音順）

岩男壽美子氏（審査委員長）

慶應義塾大学名誉教授、武藏工業大学名誉教授

内永ゆか子氏（審査委員）

NPO法人J-Win理事長

ベルリツィンターナショナルリンク代表取締役会長兼社長兼CEO

大橋光博氏（審査委員）

NPO法人J-Win理事 株式会社MRI代表取締役

鹿嶋 敬氏（審査委員）

実践女子大学教授、元日本経済新聞論説委員

杉口正子氏（審査委員）

NPO法人J-Win理事 株式会社イープ取締役会長

板東久美子氏（審査委員）

内閣府男女共同参画局 局長

### 3 審査プロセス

アワードには56社が応募し、以下のように審査が行われました。

#### ①第一次審査：アンケート調査による、以下の領域の評価。

- ①女性リーダーの継続的輩出実績
- ②経営トップのコミットメント
- ③管理職のアカウンタビリティ
- ④多様な働き方の促進
- ⑤女性のキャリア開発・育成・登用
- ⑥業務・評価プロセスの「見える化」

#### ②第二次審査

第一次審査を通過した11社に対し、経営トップ、ダイバーシティ推進責任者、現場の女性社員の方々に推進の実態についてヒアリングを実施し、かつ推進責任者が全審査委員に対して自社の取組みのアピールポイントをプレゼンテーション。

### 4 アワード参加企業の全体的傾向

今回の傾向として、以下のような特徴が見られました。

- ①経営トップのコミットメントは強い
- ②推進の実行体制の有無がダイバーシティ推進のレベルを分ける
- ③中間管理職の意識改革に取り組む企業は増えている
- ④女性管理職、特に部長以上の実績値は、まだまだ少ない
- ⑤女性管理職を継続的に輩出する取組みは、始まったばかりである
- ⑥時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の導入は進みつつある

結果の詳細は、「2009 J-Winアワード全体レポート」として5月頃にご案内します。また、応募された企業には、個社別のフィードバックをいたしますので、今年度の第3回「2010 J-Winアワード」にもぜひご応募ください。



# J-Win Program

## 01.

### 2009年度 J-Win事業計画 事務局長 宿谷昇司

J-Win活動も2年を経過し、1期メンバーも卒業して、この4月からは新たな女性メンバーによる2期目の活動を開始いたしました。

2008年度は、94社262名の『女性メンバーのネットワーキング活動』を中心とした事業展開を行い、3月の拡大会議には参加企業トップ、エグゼクティブ、女性メンバーをはじめ多くのゲストの方々など、460名近くの参加をいただき、第一期の活動成果を報告して、成功裏に終えることができました。

2009年度からは、J-Winの活動目的のもう一つの柱である『企業のダイバーシティ推進支援』のプログラムをさらに積極的に企画推進してゆくことを目指して、各会員企業のダイバーシティ推進責任者の方々にもネットワークを組んでいただくことを計画しております。

さて、3月の理事会の承認をえて、2009年度の事業計画を以下のとおり実施してまいります。

#### ■『女性メンバーのネットワーキング活動』

定例会、分科会の一層の充実を図るとともに技術系メンバーによるネットワークを開始し、USに本拠のあるSociety of Women Engineers (SWE)と提携をし、Webセミナー等のリソースを活用できるようにするとともに、グローバルなネットワーキングの実践も計画しております。



みなさまのサポートをするJ-Win事務局のメンバーです。どうぞよろしく!

#### ■『企業のダイバーシティ推進支援』

企業におけるダイバーシティ施策を推進するダイバーシティ責任者の皆様のネットワーク活動を開始するとともに、勉強会、各種セミナー、また、姉妹提携しておりますカタリストとの協業をベースに、グローバルなベンチマー킹、グローバルリサーチへの参加などを通じて、会員企業のダイバーシティ推進を支援してゆきます。

以上のような事業展開とともに、各種の広報活動を通じて、J-Winのみならず、会員企業、女性メンバーのダイバーシティ活動の社会への発信、また、国内外の女性ネットワークとの連携を幅広く図ってまいります。

昨今の社会的経済情勢から、休会される企業もありましたが、新規に入会された企業も数多く、ダイバーシティの重要性、必然性が社会に浸透しているのが分かり、J-Winの存在意義が再確認された次第です。

第2期も、会員企業及び女性メンバーの皆様の協力をいただきながら、着実に価値あるプログラム、実行可能なプログラムから推進してゆく所存です。

## 02.

### 「国・社会への提言分科会」メンバーと小渕優子大臣との懇談会が実現しました

第1期女性メンバーの「国・社会への提言分科会」では、昨年9月～10月にかけて、J-Win参加企業の女性社員を対象に「働く女性のWORK&LIFE調査」を実施。3951名の女性たちの貴重な声がまとまりました。そのレポートをもとに、2月25日に小渕優子内閣府特命担当大臣（少子化対策・男女共同参画）との懇談会が実現、分科会から11名の女性メンバーが参加しました。

まず、小渕優子大臣に調査結果を報告するとともに、率直な意見交換ができました。小渕優子大臣は「私も働く女性、母親の一人として、みんなの貴重な声を生かしていきたい。スピード感のある仕事をしていきたい」と、力強く語られ、「次世代の女性たちのためにも、お互いにあきらめず、ねばり強くがんばっていきましょう」とエールを送ってくださいました。

●この懇談会の詳細、および「働く女性のWORK&LIFE調査」については、HPをごらんください。



小渕優子大臣を囲んで「国・社会への提言」分科会のメンバー



アンケート結果をもとに、率直な意見交換を行った

## 03.

### J-Win/カタリスト ジョイントセミナー、東京・大阪で開催

本年2月、米国NPO法人カタリスト(Catalyst)より企業におけるダイバーシティ推進コンサルタントの第一人者であるMeryle Kaplan博士をお招きし、「カタリストに学ぶ～企業変革とダイバーシティ」と題し、東京・大阪の2会場でダイバーシティ・セミナーを開催しました。

加速度的に変化する今日の経済界において、企業が持続的に成長していくためには多様な価値観を持つ人材を登用し、新しい価値創造につなげていく「ダイバーシティ・マネジメント」が重要な経営戦略であることは世界中の経営者が認めています。同セミナーでは、カタリストが提案するダイバーシティによる企業変革モデルを示しながら、そのプロセスを具体的に解説。さらにグローバル企業におけるダイバーシティ推進の成功事例として、ユニリーバ社の取り組みを紹介。——企業における「女性の活躍」は企業変革の成否を握る重要な鍵と言えます。女性にとって有効な変革は、まさしく企業に成長をもたらす変革となり得るのであります。

●詳しくは、J-Win HPでご紹介しています。



Dr. Meryle Kaplan  
Vice President  
Advisory Service  
Catalyst



Ms. Rhodora  
Palomar-Fresnedi  
Global VP-Diversity  
Unilever